

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 12 日

仕 事 の 内 容	後期高齢者医療人間ドック等受診料助成事業					
担当部署・課長名	保険年金	課	高齢者医療年金	係	課長名	岩野 秀夫

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	2 - 5	-
【施策名】 社会保障の充実	総合計画書 (ページ)	63	

予算名	款 3	保健事業費	項 1	保健事業費	目 3	保健衛生費	事業 1	保健衛生諸費
-----	-----	-------	-----	-------	-----	-------	------	--------

1	この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 後期高齢者医療被保険者	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 後期高齢者医療被保険者数
		② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 疾病の予防・早期発見により、健康の保持増進を図る。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 人間ドック等受診料助成金申請率
		③ そのために何をしましたか。 被保険者が人間ドック若しくは脳ドックを受診した際、受診費用の一部として、年度内に一回、23,000円を上限に助成する。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 人間ドック等受診料助成金支給件数

2	指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
		対象指標	①の数値	人	10,517	11,029	11,548	/	/
		成果指標	②の数値	%	1.3	1.3	1.3	/	/
		目 標	②の目標値		/	/	/	/	/
			目標値設定の考え方						
	活動指標	③の数値	件	136	142	149	/	/	

3	経費	事業費(実績)		円	3,118,200	3,266,000	3,427,000	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
		財源	一般財源	円	0	0	0	
			特定財源	円	3,118,200	3,266,000	3,427,000	
			(うち受益者負担)	円	0	0	0	
		人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	時間	968.0	968.0	968.0	
			所要人数(再任用)	時間	0.0	0.0	0.0	
	職員人件費(再任用以外)	円	4,162,400	4,065,600	4,065,600			
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0			
	事業費+人件費	円	7,280,600	7,331,600	7,492,600			

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4	環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 平成20年4月に後期高齢者医療制度が創設され、東京都後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、それまでの誕生日健診から移行し実施された。
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 被保険者の増加に伴い、助成数は増加傾向にある。

仕 事 の 内 容	後期高齢者医療人間ドック等受診料助成事業			
担当部署・課長名	保険年金	課	高齢者医療年金	係 課長名 岩野 秀夫

5 市民等 の 意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	健康診査と比べ、人間ドックは検査項目が詳細になる分、費用が高額となるため、費用助成する本事業は被保険者から好評を得ている。			
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			
7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容			
	なし。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。			
	本事業の事業費は、東京都後期高齢者医療広域連合の長寿健康増進事業費補助金の対象であるが、補助制度は国の調整交付金を財源としているため、補助制度の動向を注視していかなければならない。			
8 今 後 の 方 向 性	(3)(2)を踏まえた今後の課題			
	本事業は、これまで長寿健康増進事業費補助金と一般会計からの繰入を財源に運営してきた。平成30年度より、補助率の見直しが示され、段階的に補助率が引き下がり、平成33年度から補助金が交付されなくなる。			
	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 補助率が段階的に引き下げられることを踏まえて、近隣自治体の取り組み方にも目を向けていく必要がある。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 近隣の自治体の助成内容等を踏まえ、適正な助成額を決定する。			
成果	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			経費
	成果を維持する。		仕事の経費は維持する。	